

# 一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたって、市長をはじめとする執行機関に対し事務の執行の状況および将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求め、または疑問を質すものです。今回の定例会では14名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問に対する答弁のうち、一人につき一項目を掲載しております。

## 海洋教育の積極的な推進

民主市民ネット 齊藤 佐知子

**質問** 小・中学校において積極的に海洋教育に取り組みむべきではないか。

**答弁** 市内小学校で使用する社会科副読本の中で地形や水産業など海に関する内容を多く取り扱っている。各学校では総合的な学習の時間で地引網や乗船の体験などの取り組みを進めているが、水産関係者を外部講師としたモデル的授業を新たに実施したので、これらの取り組みの拡充につなげ、子どもたちにふるさとのよさや特性を実感させることを大切にしたい。(教育長)

## 集団資源回収制度

公明党 松宮 健治

**質問** 制度の内容と今後の市の対応について聞きたい。

**答弁** 本制度は町会、学校、老人クラブなど、市民の身近な団体が自主的に集団資源回収を行うことで市民の資源物に対する意識を高め、家庭ごみの排出抑制・再資源化を図るもので、非常に有益な制度であると考えている。事業仕分けで奨励金や謝礼金のあり方や単価の見直し等について指摘を受けているので、道内他都市の実施状況を参考に検討するが、今後とも制度は維持していきたい。(環境部長)

## 療育・自立支援センター

市政クラブ 工藤 恵美

**質問** はこだて療育・自立支援センターの職員配置を、法律の人員基準ではなく、統合前の人員配置にするべきと思うが、考えを聞きたい。

**答弁** はこだて療育・自立支援センターの職員配置については、法律の人員基準に基づき配置をしているが、施設の統合前に配置基準を超えていた場合には、統合前の基準のまま職員を配置している。現在、休職により、職員1名が配置されていない状況ではあるが、こちらについては関係部局と相談したいと考えている。(保健福祉部長)

## 東部4支所管内の遊泳禁止

市民クラブ 佐々木 信夫

**質問** 東部4支所管内はすべて遊泳禁止だが、ふるさとに愛着を持てる海洋教育と言っている。これをどう考えるか。

**答弁** 東部4支所管内は特に漁業を中心としており、遊ぶことも含め、海に親しんでもらう教育をしたいと思っている。一方で水難事故防止のため、水難防止協議会で管内の海岸線一帯を遊泳禁止にしている。以前は遊泳を認めていた経緯から、十分な安全確保を前提に一部禁止を解除できないか等、協議会等で協議する必要があると考えている。(教育長)

## TPP参加による食糧自給率

市政クラブ 北原 善通

**質問** TPPに参加することで我が国の食糧自給率はどのようにになると考えているか。

**答弁** TPPに参加し関税が撤廃された場合、国産農産物のほとんどは圧倒的に安い輸入農産物との価格競争から大幅に相場が下落し、多くの農業者が経営困難に陥るなど日本の農業に壊滅的な影響を与えることが予想される。このことは国内農業者の減少を招くことになるため、農林水産省によると、食糧自給率は40%から13%まで低下すると試算されている。(農林水産部長)

## 外国航路船員に対する個人市民税の減免制度

市民クラブ 井田 範行

**質問** 外国航路に勤務する日本人船員に導入できないか。

**答弁** 船員への税制面の優遇措置等は、一義的には国において検討すべきものと考えており、函館市独自の減免制度の導入は、個人市民税の持つ負担分の性格や類似する他の職種の方との公平性を考慮すると現状では難しいと考えている。しかしながら、他都市でも同様の提案がされていることは承知しており、引き続き国や他都市の動向等も注視していきたい。(財務部長)

## ブルサマー計画と大間原発

日本共産党 紺谷 克孝

**質問** 大間原発は核燃料サイクルやブルサマー計画に位置づけられており、むつ市の使用済燃料中間貯蔵施設やモックス燃料を製造する六ヶ所村の再処理工場にも関心を持つべきと考えるが、市長の認識を聞きたい。

**答弁** 核燃料サイクルの一环として位置づけられている施設が、下北半島に集中していることを懸念しており、今後、最終処分場までも下北半島につくられるのではないかと不安に感じているところである。(市長)

## 行財政改革プランと福祉都市

民主市民ネット 日角 邦夫

**質問** プランでは福祉施策も民営化や有料化、見直し等の検討がある。日本一の福祉都市を目指すという重点項目から見て、どう考えているのか。

**答弁** プランでは人事・給与制度等内部改革をはじめ事業の抜本的見直し、受益者負担の適正化など聖域のない見直しを行う中で福祉も見直し対象としたが、福祉予算は介護や子育て支援を手厚くした部分等総体では増加しており、生じた財源は財政再建のみならず市民福祉の向上など施策の推進にも活用したい。(市長)

## 介護ボランティアポイント制度

公明党 池亀 睦子

**質問** 介護支援ボランティアポイント制度は、早期に実現すべき重要な事業だと考えるが、市長の考えを聞きたい。

**答弁** 介護支援については、福祉の中でもとりわけ緊急な課題であり、介護支援ボランティアポイント制度については、さまざまな効果が期待できるものと考えているほか、国や北海道の財源的な裏付けもある。また、担当部長からも平成26年度からの事業実施を目指したいとの発言もあり、私もその方向で取り組んでいきたいと思っている。(市長)